

令和2年7月22日

天童市新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長 山本 信治 様

天童市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部
本部長 山崎 諭

新型コロナウイルス感染症に関する提言

標記のことについて天童市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部において協議した結果、下記のように提言いたします。

記

1 感染症防止対策について

- (1) 夏休みやお盆を前に、帰省自粛の呼びかけ等の広報を行うこと。
- (2) 山形県の生活様式対応支援補助金の対象とならない場合でも、市独自に支援できないか検討すること。
- (3) 感染拡大の防止が期待される接触確認アプリについて機能や利用方法等の周知を図ること。
- (4) 窓口の混雑など、新型コロナウイルス感染防止のための対策を検討すること。
- (5) 非接触型体温計については、特に入手困難な状況となっている個人事業主のニーズに応えられる情報提供を行うこと。

2 経済・雇用対策について

- (1) プレミアム付商品券については、新型コロナウイルス感染症に関する市の生活支援と組み合わせるなど、地域での消費の下支えのため、発行する効果を最大限に活かすよう創意工夫すること。
- (2) 持続化給付金の期間延長の働きかけを行うこと。
- (3) 解雇や雇止め、休職となった従業員（パート、アルバイト含む）、就職内定取り消し者等への支援を行うこと。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減収した天童温泉旅館・ホテル等に対し、固定資産税や社会保険料の負担軽減に向けた市独自の支援を行うこと。
- (5) 今後支給が見込まれる介護職、保育士や児童クラブ支援員等への慰労金については、対象者の拡大や金額の上乗せなど市独自の支援も検討すること。

3 子育て支援等について

- (1) 学童保育の現在の基準（一人 1.65 m²）では3密が避けられないため、改善に向け検討すること。
- (2) 特別定額給付金の基準日の4月27日以降に生まれた新生児に対し、市独自に一時給付金等の給付を検討すること。

4 相談窓口の設置について

- (1) 新型コロナウイルス感染症総合窓口を設置し、支援に関するワンストップ窓口を設置し、きめ細やかな対応を行うとともに、スピード感を持って施策を展開すること。
- (2) 里帰り出産が困難な状況下で、周りに身内がない妊産婦に対し、感染予防用品の支給に努めるとともに、オンラインによる出産、育児等に関する相談体制の構築を図ること。

5 その他の支援策等について

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援事業（国・県・市）の、総合パンフレットの早期作成と全戸配布を行うこと。
- (2) 生活困窮者、子育て世帯を対象にした市独自の生活支援策を検討すること。
- (3) 市内で感染が発生したため、事業者が急な休業を余儀なくされ、仕入れ材を破棄せざるを得なくなった場合の支援について検討すること。
- (4) ふるさと納税に返礼品を伴わない新型コロナウイルス感染症対策のメニューを検討すること。

6 上記の各項目を実行するための予算措置を講じること。

7 各会派等でまとめた要望等を添付しますので参考とされたい。

令和2年7月20日

天童市議会支援対策本部長
山崎 諭 殿

新型コロナウイルス感染症対策への要望

清新会

会長 鈴木照一

支援対策

1. 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援事業（国・県・市）の、総合パンフレットの早期作成と全戸配布
2. オンラインによる、妊婦・出産・育児に関する相談体制の構築
3. 新生児世帯への経済支援（振興券・現金）。一律5万円程度

以上

新型コロナウイルス感染症に関して必要とする施策について (てんどう創生の会・令和2年7月20日)

◎プレミアム付き商品券の効果を最大限に引き出すための対応

プレミアム付き商品券は、一人につき飲食店用(5,000円)と小売店等用(10,000円)のそれぞれ1冊を購入することができるが、経済的に苦しかったり、飲食や買い物をする機会がそもそも少なかったりする世帯があり、62,000人全員が2冊を購入するとは考えられない。経済対策として発行されるプレミアム付き商品券は100%発行することによりその効果を最大限に引き出すことができる。そのため、100%発行するために次のような対応が必要ではないか。

- ・サービス業や医療機関、薬局、介護施設などに加盟店登録の周知を図る。
- ・「生活に欠かすことができないコメやゴミ袋、仏花などを大型店ではなく地元の小売店で購入しよう」「薬局での処方箋調剤にも使える」「医療機関や介護施設でも使える」といった使用例を紹介する。
- ・モンテディオ山形のホーム戦のチケット購入を対象に加える。
- ・市内在勤者も対象者に加える。

さらに9月末頃の発行状況を見て、余りそうな分について次のような対応を検討する必要があるのではないか。

- ・一人2冊までの制限を緩和し、余りそうな分について抽選で販売する。
- または、
- ・経済的に厳しく購入できない世帯に無料で配付する。

◎営業停止の際の補償

感染が発生したことに伴い急遽休業した場合に、仕入れた材料等が無駄になってしまう。そうした際の仕入れた材料等についての補償策を検討してほしい。

◎新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の利用促進

今回の天童市内での感染者の発生は、新型コロナウイルス感染症が身近に迫っていることを実感させた。

接触確認アプリは、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について通知を受けることができるもので、利用者は、陽性者と接触した可能性が分かることで検査の受診など保健所のサポートを早く受けることができる。このアプリは、利用者が増えることで感染拡大の防止につながることを期待されるため、市民に対しこのアプリの機能や利用方法等を周知してはどうか。

◎新・生活様式対応支援補助金の充実

ある飲食店で「ソーシャルディスタンスを確保するために新たに卓(机)を購入したいが新・生活様式対応支援補助金の対象にはならない」と言われたという話を聞いた。新・生活様式対応支援補助金は県が2分の1を負担する補助事業であるため県の要綱の対象とはならないとの判断と思われるが、県の要綱の対象にならない場合であっても「新しい生活様式」に合わせるためには補助が必要な場合があるのではないか。市独自の補助を考えてほしい。

◎ふるさと納税の寄付の使途に「新型コロナウイルス感染症対策」の項目を追加

ふるさと納税の寄付の使い道の項目の中に新型コロナウイルス感染症対策の項目を追加することで本市出身の方が寄付しやすい体制が構築されるとともに、今回

のコロナウイルス感染症の拡大防止や新型コロナウイルス感染症により影響を受けた方（事業者含む）への経済対策などを迅速に実施することに加え、市民が安心して暮らすことができるまちを取り戻すために活用してほしい。

◎市発注の建設工事や備品購入の早期執行と市内業者への発注

市内の経済を回すために、すでに予算化されている建設工事や備品購入について早期に執行するとともに、市内業者に優先して発注するようにしてほしい。

◎窓口の「待ち人数」状況のホームページでの公開

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、混雑が予想される窓口の「待ち人数」状況を市のホームページで公開してほしい。

2020. 7. 20.

新型コロナウイルス感染症対策申し入れ事項

日本共産党天童市議団

1 感染症防止対策について

(1) 夏休みやお盆を前に、帰省自粛の呼びかけ等の広報を行うこと。

2 経済・雇用対策について

(1) 介護職や保育士、放課後児童クラブ支援員等に激励金が支給されるが、対象外となる方々へ、市独自の給付を講じてほしい。

(2) 持続化給付金の期間延長の働きかけを行うこと。

(3) 解雇や雇止め、休職となった従業員（パート、アルバイト含む）等への支援を行うこと。

3 子育て支援等について

(1) 学童保育の現在の基準（一人 1.65 m²）では3密が避けられない。改善に向け検討すること。

4 相談窓口の設置について

(1) どこに相談していいのかわからない方が多い。総合窓口の設置を。

無党派の要望まとめ

1. **プレミアム商品券の無料配布**：発行されるプレミアム付商品券は、一人1セットのみ購入可能で、以前は6割程度の売れ行きで、予算を使いきれずに終了したこともある。予算では12.7億円の経済効果が見込まれるが、完売しなければ効果は10億円以下も想定される。収入が減少した市民に対して生活支援として無料配布など、市内での消費のした支えのためにも、効果を最大限に活かせるよう創意工夫をしてほしい。
2. **ホテル・旅館の減免**：これから始まるG0-T0キャンペーンで観光客も増えることを期待していたが、東京往来を除外のままでは期待できない状況である。天童温泉旅館・ホテル等は3月からの自粛営業等で大きく減収しており、経営で困窮している。国でも固定資産税（土地）や社会保険料の減免等を検討しているが、その前に市独自の支援を行ってほしい。
3. **ワンストップ窓口の設置**：新型コロナウイルス感染症に関する市の経済支援対策等、きめ細やかなワンストップ窓口を設置し、迅速な対応で施策の展開をしてほしい。
4. **市独自の給付金**：自粛生活による収入の減少や出費の増加で、生活が困窮している市民は少なくない。市独自として、生活困窮者を対象とした一時給付金の支給をしてほしい。
5. **子育て世帯への生活支援**：自粛生活により子育て世帯の出費が嵩んでいることを鑑み、プレミアム付商品券の無料配布など 子育て世帯を対象にした市独自の生活支援策をしてほしい。
6. **4月27日以降出生の給付金**：基準日の4月27日以降に生まれた新生児は、特別定額給付金の対象外で支給されていない。緊急事態宣言期間中には妊婦として大変な思いをしたのに、少しの日数の違いでの不公平感を感じる。出産前後の感染予防に関する出費負担が重くのしかかっていることを踏まえ、基準日以降に生まれた新生児への一時給付金（半分の5万円）を市独自に支給してほしい。
7. **里帰り出産不可能な人へ支援**：今の状況だと、県外から県外への両方の里帰り出産が困難な状況である。周りに身内がない妊産婦に対し、感染予防用品の支給に努めるとともに、市内で出産を希望する人への相談窓口、オンライン保健指導等サポート体制の充実をしてほしい。
8. **非接触型体温計の斡旋**：各事業所で非接触型体温計の導入を検討しているが、個人事業所では入手困難となっている。行政で一括大量に注文し、個人事業主に斡旋販売をしてほしい。

以上